



平成17年10月期 個別財務諸表の概要

平成17年12月9日

上場会社名 **株式会社カナモト** 上場取引所 **東・札**
 コード番号 **9678** 本社所在都道府県 **北海道**
 (URL <http://www.kanamoto.co.jp>)
 代表者 役職名 **代表取締役社長** 氏名 **金本寛中**
 問合せ先責任者 役職名 **取締役執行役員経理部長** 氏名 **卯辰伸人** TEL(011)209-1600
 決算取締役会開催日 平成17年12月9日 中間配当制度の有無 **有**
 定時株主総会開催日 平成18年1月27日 単元株制度採用の有無 **有(1単元1,000株)**

1. 17年10月期の業績(平成16年11月1日~平成17年10月31日)

(1) 経営成績

(金額表示: 百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年10月期	57,202	(3.5)	1,526	(17.1)	1,960	(7.3)
16年10月期	59,274	(2.0)	1,842	(21.6)	1,827	(25.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年10月期	609	(48.7)	20 16	- -	1.8	2.4	3.4
16年10月期	1,187	(24.4)	39 50	- -	3.7	2.1	3.1

(注) 期中平均株式数 17年10月期 29,856,334株 16年10月期 29,865,301株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
17年10月期	18 00	9 00	9 00	537	89.3	1.6
16年10月期	19 00	9 00	10 00	567	48.1	1.7

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年10月期	79,037	33,903	42.9	1,135 43
16年10月期	85,469	32,933	38.5	1,102 69

(注) 期末発行済株式数 17年10月期 29,853,076株 16年10月期 29,859,442株

期末自己株式数 17年10月期 400,165株 16年10月期 393,799株

2. 18年10月期の業績予想(平成17年11月1日~平成18年10月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
					中 間	期 末	
					円 銭	円 銭	円 銭
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	29,090	1,270	1,300	480	9 00		
通 期	56,760	1,650	1,730	700		9 00	18 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円45銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

個別財務諸表等

1. 比較貸借対照表

(千円未満切捨て表示)

期 別 科 目	前事業年度 (平成16年10月31日現在)		当事業年度 (平成17年10月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円
流動資産					
現金及び預金	10,911,377		13,230,849		2,319,471
受取手形	10,889,913		2,583,873		8,306,040
売掛金	11,067,221		10,665,107		402,113
商物品	284,707		253,508		31,198
建設機材	1,556,528		1,207,108		349,420
貯蔵品	60,163		58,439		1,724
前払費用	219,510		227,935		8,424
繰延税金資産	229,340		367,932		138,591
未収消費税	-		28,532		28,532
関係会社貸付金	500,000		500,000		-
その他	80,705		543,018		462,312
貸倒引当金	629,663		1,001,255		371,592
流動資産合計	35,169,805	41.1	28,665,048	36.3	6,504,756
固定資産					
(1)有形固定資産					
レンタル用資産	9,719,372		9,453,886		265,485
建築物	5,731,090		5,344,822		386,268
構築物	1,000,057		903,297		96,760
機械及び装置	878,585		773,622		104,963
車輛運搬具	2,738		2,338		400
工具器具及び備品	351,469		275,697		75,771
土地	25,838,381		25,869,082		30,700
建設仮勘定	2,793		-		2,793
有形固定資産合計	43,524,490	50.9	42,622,746	53.9	901,743
(2)無形固定資産					
無形固定資産合計	226,860	0.3	187,284	0.2	39,575
(3)投資その他の資産					
投資有価証券	3,800,470		5,684,987		1,884,517
関係会社株式	1,037,210		979,307		57,902
出資金	100,778		7,647		93,130
破産債権、更生債権、 その他これらに準ずる債権	564,006		320,870		243,135
長期前払費用	67,029		49,633		17,395
繰延税金資産	1,004,962		479,224		525,738
保険積立金	50,572		55,016		4,444
その他	766,995		787,944		20,949
貸倒引当金	564,006		321,855		242,150
投資損失引当金	280,000		480,173		200,173
投資その他の資産合計	6,548,018	7.7	7,562,603	9.6	1,014,584
固定資産合計	50,299,369	58.9	50,372,634	63.7	73,265
資産合計	85,469,174	100.0	79,037,683	100.0	6,431,491

(千円未満切捨て表示)

期 別 科 目	前事業年度 (平成16年10月31日現在)		当事業年度 (平成17年10月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円
流動負債					
支払手形	8,967,156		7,214,389		1,752,767
買掛金	2,838,409		2,425,623		412,786
短期借入金	10,747,000		10,555,000		192,000
未払金	4,065,427		2,389,330		1,676,097
未払費用	223,844		227,269		3,425
未払法人税等	362,284		530,934		168,649
未払消費税等	148,864		-		148,864
賞与引当金	436,029		448,076		12,047
設備関係支払手形	174,013		133,487		40,526
その他	113,147		158,013		44,866
流動負債合計	28,076,177	32.9	24,082,124	30.5	3,994,052
固定負債					
長期借入金	20,735,000		17,590,000		3,145,000
長期未払金	2,426,551		1,876,971		549,579
役員退職慰労引当金	71,542		79,121		7,579
退職給付引当金	1,226,848		1,506,210		279,362
固定負債合計	24,459,941	28.6	21,052,303	26.6	3,407,637
負債合計	52,536,118	61.5	45,134,428	57.1	7,401,690
(資本の部)					
資本金	8,596,737	10.0	8,596,737	10.9	-
資本剰余金					
資本準備金	9,720,343		9,720,343		-
資本剰余金合計	9,720,343	11.4	9,720,343	12.3	-
利益剰余金					
利益準備金	1,375,287		1,375,287		-
任意積立金					
別途積立金	11,281,684		11,831,684		550,000
当期末処分利益	1,443,580		928,192		515,387
利益剰余金合計	14,100,552	16.5	14,135,164	17.9	34,612
その他有価証券評価差額金	697,897	0.8	1,637,603	2.0	939,706
自己株式	182,475	0.2	186,594	0.2	4,118
資本合計	32,933,055	38.5	33,903,254	42.9	970,199
負債資本合計	85,469,174	100.0	79,037,683	100.0	6,431,491

2. 比較損益計算書

(千円未満切捨て表示)

科 目	前事業年度 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日		当事業年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	千円	%	千円	%	千円
売 上 高	59,274,381	100.0	57,202,641	100.0	2,071,740
売 上 原 価	45,811,415	77.3	43,789,520	76.5	2,021,895
売 上 総 利 益	13,462,966	22.7	13,413,121	23.5	49,844
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,620,779	19.6	11,886,610	20.8	265,830
営 業 利 益	1,842,186	3.1	1,526,510	2.7	315,675
営 業 外 収 益	529,462	0.9	923,943	1.6	394,480
受 取 利 息 ・ 配 当 金	77,222		66,775		10,447
投 資 有 価 証 券 売 却 益	47,261		359,093		311,831
受 取 賃 貸 料	176,170		244,052		67,882
受 取 保 険 金	28,850		47,709		18,859
受 取 報 奨 金	1,283		-		1,283
そ の 他	198,673		206,311		7,638
営 業 外 費 用	544,146	0.9	489,590	0.9	54,555
支 払 利 息	332,619		317,034		15,584
そ の 他	211,527		172,555		38,971
経 常 利 益	1,827,502	3.1	1,960,863	3.4	133,360
特 別 利 益	620,226	1.0	69,447	0.1	550,779
固 定 資 産 売 却 益	8,334		57,433		49,098
投 資 事 業 組 合 出 資 金 運 用 益	5,130		10,849		5,719
厚 生 年 金 基 金 代 行 部 分 返 上 益	606,420		-		606,420
そ の 他	342		1,164		822
特 別 損 失	204,949	0.3	837,348	1.4	632,398
固 定 資 産 売 却 損	94,392		120,158		25,766
投 資 有 価 証 券 評 価 損	41,898		29,589		12,308
関 係 会 社 株 式 評 価 損	-		55,000		55,000
投 資 損 失 引 当 金 繰 入	50,597		200,173		149,576
関 係 会 社 貸 倒 引 当 金 繰 入	-		407,149		407,149
そ の 他	18,062		25,275		7,213
税 引 前 当 期 純 利 益	2,242,779	3.8	1,192,962	2.1	1,049,817
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	832,790	1.4	833,579	1.4	789
法 人 税 等 調 整 額	222,880	0.4	249,835	0.4	472,715
当 期 純 利 益	1,187,109	2.0	609,217	1.1	577,891
前 期 繰 越 利 益	557,483		587,686		30,202
中 間 配 当 額	268,785		268,711		74
合 併 に よ る 関 係 会 社 株 式 消 却 損	32,226		-		32,226
当 期 未 処 分 利 益	1,443,580		928,192		515,387

3. 比較利益処分案

(千円未満切捨て表示)

期 別 科 目	前事業年度 株主総会承認日 (平成17年1月28日)	当事業年度(案) 株主総会承認日 (平成18年1月27日)	増 減 金 額
	千円	千円	千円
当 期 未 処 分 利 益 これを次のとおり処分いたします。	1,443,580	928,192	515,387
利 益 処 分 額	855,894	295,579	560,314
(注)配 当 金	298,594 (1株につき10円)	268,677 (1株につき9円)	29,916
役 員 賞 与 金	7,300	7,300	-
(うち監査役賞与金)	(1,800)	(1,800)	(-)
任 意 積 立 金			
別 途 積 立 金	550,000	-	550,000
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-	19,601	19,601
次 期 繰 越 利 益	587,686	632,613	44,927

(注) 1. 平成17年7月19日に268,711千円(1株につき9円)の中間配当を実施いたしました。

2. 配当金は、自己株式400,165株を除いて計算しております。

4. 重要な会計方針

期 別 項 目	前事業年度 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日	当事業年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. 建設機材の評価基準及び評価方法	<p>購入年度別原価から、定率法による減価償却費を控除した額によっております。</p>	<p>同 左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 後入先出法による低価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 同 左</p> <p>(2) 貯蔵品 同 左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 レンタル用資産 5～10年 建物 31～34年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>

期 別 項 目	前事業年度 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日	当事業年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時に一括償却しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。</p> <p>本処理に伴う当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として606,420千円計上しております。</p> <p>また、当事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、1,296,434千円であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当てております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 子会社株式等で減損処理の対象とはならないものについて、実質価額の下落による損失に備えるため、子会社等の経営成績および資産内容を勘案して会社所定の基準により計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5) 投資損失引当金 同 左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左

期 別 項 目	前事業年度 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日	当事業年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 外貨建取引等会計処理基準に基づく振当処理及び金融商品会計基準に基づく特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建社債及び輸入代金債務に係る為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。また、借入金利息に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 相場変動リスクを受ける資産・負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定してデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引及び為替予約取引は、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定できるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

表示方法の変更

前事業年度 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日	当事業年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を「投資有価証券」として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は96,201千円であり、前事業年度における投資その他の資産「その他」に含まれている当該出資の額は92,556千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「受取報奨金」(当事業年度は2,905千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下の状態が続いたため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>2. 「関係会社株式評価損」は、前事業年度まで特別損失のその他に含めて表示しておりましたが、当事業年度末において特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度末の「関係会社株式評価損」の金額は646千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日	当事業年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は75,654千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、75,654千円減少しております。</p>

5. 注記事項
(貸借対照表関係)

期 別 項 目	前事業年度 (平成16年10月31日現在)	当事業年度 (平成17年10月31日現在)																						
1. 有形固定資産の減価償却累計額	38,291,314千円	39,514,952千円																						
2. 保証債務の残高 従業員の銀行借入に対する連帯保証 連結子会社(第一機械産業(株)・(株)アシスト・(株)カンキ)及び関連会社(株)アクティブパワー)の借入債務に対する保証	25,669千円 <table border="1" data-bbox="520 546 944 790"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第一機械産業(株)</td> <td>210,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)アシスト</td> <td>223,183千円</td> </tr> <tr> <td>(株)カンキ</td> <td>1,260,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)アクティブパワー</td> <td>269,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,962,683千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額	第一機械産業(株)	210,000千円	(株)アシスト	223,183千円	(株)カンキ	1,260,000千円	(株)アクティブパワー	269,500千円	計	1,962,683千円	30,779千円 <table border="1" data-bbox="991 546 1415 748"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第一機械産業(株)</td> <td>190,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)アシスト</td> <td>85,187千円</td> </tr> <tr> <td>(株)カンキ</td> <td>1,134,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,409,187千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額	第一機械産業(株)	190,000千円	(株)アシスト	85,187千円	(株)カンキ	1,134,000千円	計	1,409,187千円
保証先	保証額																							
第一機械産業(株)	210,000千円																							
(株)アシスト	223,183千円																							
(株)カンキ	1,260,000千円																							
(株)アクティブパワー	269,500千円																							
計	1,962,683千円																							
保証先	保証額																							
第一機械産業(株)	190,000千円																							
(株)アシスト	85,187千円																							
(株)カンキ	1,134,000千円																							
計	1,409,187千円																							
3. 会計年度末日満期手形	会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。当会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の会計年度末日満期手形が会計年度末残高に含まれております。 受取手形 766,154千円 支払手形 900,142千円																							
4. 株式の状況	会社が発行する株式 普通株式 66,000,000株 発行済株式総数 普通株式 30,253,241株	会社が発行する株式 普通株式 66,000,000株 発行済株式総数 普通株式 30,253,241株																						
5. 自己株式	普通株式 393,799株	普通株式 400,165株																						
6. 圧縮記帳 国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額 機 械 及 び 装 置 土 地 合 計	5,044千円 3,569千円 8,613千円	同 左																						
7. 配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は697,897千円であります。	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,637,603千円であります。																						
8. 債権譲渡契約に基づく債権流動化		債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。 受取手形 5,348,993千円 なお、受取手形の譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが1,152,352千円含まれております。																						

(損益計算書関係)

項 目	期 別		前事業年度		当事業年度	
			自 平成15年11月1日	至 平成16年10月31日	自 平成16年11月1日	至 平成17年10月31日
1. 関係会社との取引に係る 注記	受取出向者人件費	75,636千円	受取出向者人件費	105,532千円	受取賃貸料	154,325千円
	受取賃貸料	67,141千円				
2. 固定資産売却除損の内訳	(固定資産売却損)		(固定資産売却損)			
	土地	309千円	土地	1,915千円	機械装置	605千円
	機械装置	32千円	建物	58,008千円	工具器具及び備品	53千円
	車輛運搬具	51千円	構築物	108千円		
	(固定資産除却損)		(固定資産除却損)			
	レンタル用資産	20,404千円	レンタル用資産	23,585千円	建物	1,047千円
	建物	26,476千円	構築物	2,213千円	機械及び装置	1,651千円
	構築物	40,233千円	機械及び装置	1,502千円	工具器具及び備品	1,502千円
	機械及び装置	5,746千円	車輛運搬具	24千円	その他	29,442千円
	工具器具及び備品	473千円				
	その他	665千円	計	94,392千円	計	120,158千円
	計	94,392千円				

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日				当事業年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
レンタル用資産	31,262,997	10,026,592	21,236,404	レンタル用資産	34,441,263	13,278,651	21,162,612
工具器具及び備品	416,266	214,161	202,104	工具器具及び備品	307,584	174,410	133,173
合計	31,679,264	10,240,754	21,438,509	合計	34,748,848	13,453,062	21,295,785
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1	年	内	5,242,607千円	1	年	内	5,326,336千円
1	年	超	15,577,358千円	1	年	超	15,327,278千円
合計			20,819,966千円	合計			20,653,615千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			5,721,008千円	支払リース料			6,030,861千円
減価償却費相当額			5,369,497千円	減価償却費相当額			5,475,320千円
支払利息相当額			754,622千円	支払利息相当額			709,565千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1	年	内	1,813,177千円	1	年	内	1,476,233千円
1	年	超	3,434,039千円	1	年	超	3,376,419千円
合計			5,247,217千円	合計			4,852,653千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年10月31日現在)及び当事業年度(平成17年10月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日	当事業年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">259,935千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">24,011千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">495,646千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">28,902千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">176,155千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過否認</td> <td style="text-align: right;">359,951千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">113,120千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">249,651千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,707,374千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">473,071千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,234,303千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">表示区分：流動資産</td> <td style="text-align: right;">229,340千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,004,962千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響額</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.1%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	259,935千円	未払事業税否認	24,011千円	退職給付引当金超過額	495,646千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	28,902千円	賞与引当金損金算入限度超過額	176,155千円	減価償却超過否認	359,951千円	投資損失引当金否認	113,120千円	その他	249,651千円	繰延税金資産合計	1,707,374千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	473,071千円	繰延税金資産の純額	1,234,303千円	表示区分：流動資産	229,340千円	固定資産	1,004,962千円	法定実効税率	41.7%	(調整)		住民税均等割等	3.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%	税率変更による影響額	0.3%	その他	2.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">203,734千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">52,019千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">599,817千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">31,964千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">181,022千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過否認</td> <td style="text-align: right;">311,670千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">193,990千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">382,989千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,957,210千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,110,053千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">847,156千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">表示区分：流動資産</td> <td style="text-align: right;">367,932千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">479,224千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">7.3%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過年度未払法人税等取崩額</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.8%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	203,734千円	未払事業税否認	52,019千円	退職給付引当金超過額	599,817千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	31,964千円	賞与引当金損金算入限度超過額	181,022千円	減価償却超過否認	311,670千円	投資損失引当金否認	193,990千円	その他	382,989千円	繰延税金資産合計	1,957,210千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,110,053千円	繰延税金資産の純額	847,156千円	表示区分：流動資産	367,932千円	固定資産	479,224千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割等	7.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	過年度未払法人税等取崩額	3.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8%
繰延税金資産																																																																																							
貸倒引当金損金算入限度超過額	259,935千円																																																																																						
未払事業税否認	24,011千円																																																																																						
退職給付引当金超過額	495,646千円																																																																																						
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	28,902千円																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	176,155千円																																																																																						
減価償却超過否認	359,951千円																																																																																						
投資損失引当金否認	113,120千円																																																																																						
その他	249,651千円																																																																																						
繰延税金資産合計	1,707,374千円																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
その他有価証券評価差額金	473,071千円																																																																																						
繰延税金資産の純額	1,234,303千円																																																																																						
表示区分：流動資産	229,340千円																																																																																						
固定資産	1,004,962千円																																																																																						
法定実効税率	41.7%																																																																																						
(調整)																																																																																							
住民税均等割等	3.8%																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%																																																																																						
税率変更による影響額	0.3%																																																																																						
その他	2.1%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1%																																																																																						
繰延税金資産																																																																																							
貸倒引当金損金算入限度超過額	203,734千円																																																																																						
未払事業税否認	52,019千円																																																																																						
退職給付引当金超過額	599,817千円																																																																																						
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	31,964千円																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	181,022千円																																																																																						
減価償却超過否認	311,670千円																																																																																						
投資損失引当金否認	193,990千円																																																																																						
その他	382,989千円																																																																																						
繰延税金資産合計	1,957,210千円																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
その他有価証券評価差額金	1,110,053千円																																																																																						
繰延税金資産の純額	847,156千円																																																																																						
表示区分：流動資産	367,932千円																																																																																						
固定資産	479,224千円																																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																																						
(調整)																																																																																							
住民税均等割等	7.3%																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%																																																																																						
過年度未払法人税等取崩額	3.4%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8%																																																																																						

(1 株当たり情報)

項 目	期 別	
	前事業年度 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日	当事業年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日
1株当たり純資産額	1,102円69銭	1,135円43銭
1株当たり当期純利益金額	39円50銭	20円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	-
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	期 別	
	前事業年度 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日	当事業年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,187,109	609,217
普通株主に帰属しない金額(千円)	7,300	7,300
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,179,809	601,917
期中平均株式数(株)	29,865,301	29,856,334
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち転換社債)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

役員の変動

1. 代表者の変動

退任予定代表取締役

氏名	新役職	現役職
わしだ ひでみつ 鷲田 秀光	取締役相談役	代表取締役副社長（執行役員副社長） 管理本部管掌

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

氏名	新役職	現役職
ひらた まさかず 平田 政一	取締役執行役員 レンタル事業部副事業部長兼特販事業部長兼品質保証室長兼関連企業室長	執行役員 レンタル事業部副事業部長兼特販事業部長兼品質保証室長兼関連企業室長
きたかた けいいち 北方 敬一	取締役執行役員 情報機器事業部長兼事業開発部長	執行役員 情報機器事業部長兼事業開発部長

(2) 新任執行役員候補

氏名	新役職	現役職
ながさき まなぶ 長崎 学	執行役員 レンタル事業部 東北地区担当部長	レンタル事業部 東北地区担当部長

(3) 退任予定執行役員

氏名	現役職
のみや ひでき 野宮 秀樹	執行役員 営業統括本部付部長兼鉄鋼事業部管掌